

2023年主要文献目録

(2023年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』95巻13号(2023年12月)を参照。

国際法

著書

明石 欽司、韓 相熙(編著)	近代国際秩序形成と法: 普遍化と地域化のはざままで	慶応義塾大学出版会
浅田 正彦(編集代表)	ベーシック条約集 2023	東信堂
浅田 正彦	核不拡散と核軍縮の国際法	有斐閣
浅田 正彦、玉田 大(編著)	ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治	東信堂
新井 京	沖縄の引き延ばされた占領 -- 「あめりか世(ゆー)」の法的基盤	有斐閣
伊藤 洋一(編著)	裁判官対話: 国際化する司法の協働と攻防	日本評論社
岩沢 雄司	国際法 第2版	東京大学出版会
植木 俊哉、中谷 和弘(編集代表)	国際条約集 2023年版	有斐閣
浦口 薫	封鎖法の現代的意義: 長距離封鎖の再評価と地理的限定	大阪大学出版会
奥脇 直也、坂元 茂樹(編)	海上保安法制の現状と展開: 多様化する海上保安任務	有斐閣
小畑 郁、山元 一(編)	国際人権法の歴史(新国際人権法講座 第1巻)(国際人権法学会創立30周年記念)	信山社
小畑 郁、山元 一(編)	国際人権法の理論(新国際人権法講座 第2巻)(国際人権法学会創立30周年記念)	信山社
風木 淳	経済安全保障と先端・重要技術: 実践編	信山社
個人通報研究会(編)	国際人権個人通報150選	現代人文社
坂元 茂樹	日本の海洋政策と海洋法(第3版)(学術選書249)	信山社
佐藤 宏美	国際刑事法の複層構造	有信堂高文社
島田 征夫、古賀 衛、佐古田 彰、下山 憲二	国際海洋法 第3版	有信堂高文社
庄司 克宏	はじめてのEU法 第2版	有斐閣
申 惠丰(編)	国内的メカニズム/関連メカニズム(新国際人権法講座 第5巻)(国際人権法学会創立30周年記念)	信山社
須網 隆夫、中川 淳司、古谷 修一(編)	国際経済法の現代的展開: 清水章雄先生古稀記念	信山社
杉原 高嶺	基本国際法 第4版	有斐閣
芹田 健太郎	国際紛争の解決方法(信山社新書)	信山社
ジャン・ダスブルモン(著)、根岸陽太(訳・解説)	信念体系としての国際法	信山社
茶園 成樹(編)	知的財産関係条約 第2版	有斐閣
戸塚 悦朗	外国人のヒューマンライツ: コリアンワールド創刊23周年記念出版	日本評論社
中谷 和弘、河野 桂子、黒崎 将広	サイバー攻撃の国際法 -- タリン・マニュアル2.0の解説【増補版】	信山社
中谷 和弘	世界の島をめぐる国際法と外交	信山社
中村 仁威	宇宙法の形成	信山社
西村あさひ法律事務所「ビジネスと人権」プラクティスグループ(編著)	「ビジネスと人権」の実務	商事法務
藤田 大智	国家平等の形成と課題: 国際気候変動法の分析を通して(学術選書244)	信山社
森 聡(編著)、田中 佐代子、湯澤 武、平見 健太、佐俣 紀仁、福田 円、高橋 和宏、宮下 雄一郎、溝口 修平	国際秩序が揺らぐとき: 歴史・理論・国際法からみる変容	千倉書房

森 肇志	自衛権の基層(増補新装版):国連憲章に至る歴史的展開	東京大学出版会
柳原 正治、森川 幸一、兼原 敦子(編)	ブラクティス国際法講義 第4版	信山社
山下 泰子、矢澤 澄子、国際女性の地位協会(編)	解説 女性差別撤廃条約と選択議定書:別冊 学んで活かそう女性の権利(国際女性の地位協会設立35周年記念)	国際女性の地位協会
山根 裕子	歴史のなかのEU法	有信堂
Shuichi Furuya, Hitomi Takemura, Kuniko Ozaki (eds.)	Global Impact of the Ukraine Conflict: Perspectives from International Law	Springer
Dai Yokomizo, Yoshizumi Tojo, Yoshiko Naiki (eds.)	Changing Orders in International Economic Law: A Japanese Perspective Vol 1 & 2	Routledge

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

岩月 直樹	国際司法裁判所 カリブ海における主権的権利および海域侵害の申立て事件(ニカラグア対コロンビア)(先決的抗弁判決・2016年3月17日)(反訴命令・2017年11月15日)(本案判決・2022年4月21日)	国際122.1
小野 昇平	ウィーン領事関係条約第36条の権利の法的性質とその侵害の法的帰結の関係:2019年Jadhav事件国際司法裁判所判決を素材として	青森法政論叢23
開出 雄介	国際司法裁判所 ディアロ事件(ギニア共和国対コンゴ民主共和国)(本案判決・2010年11月30日)(賠償判決・2012年6月19日)	国際122.3
川崎 勝暉	米国による対イラン制裁措置のうち、イランの中央銀行を対象とするものは管轄外としたが、その他は合理性を欠くことなどを理由に条約違反と認定したICJ判決(ある種のイラン資産事件)〈投資協定仲裁判断例研究159〉	JCA70.9
酒井 啓亘	仮保全措置命令における被保全権利(国際司法裁判所2022・3・16仮保全措置命令)	令和4年度重要判例解説
田中 佐代子	国際司法裁判所 オイル・プラットフォーム事件(イラン対米国)(判決・2003年11月6日)	国際122.3
玉田 大	[判例研究]ジェノサイド条約適用事件:ガンビア対ミャンマー 先決的抗弁判決(国際司法裁判所2022年7月22日)	国際法研究12
西元 宏治	国際司法裁判所 1965年のチャゴス諸島分離の法的帰結(勧告的意見・2019年2月25日)	国際122.2
東澤 靖	国際司法裁判所:ジェノサイド条約暫定措置の決定(ウクライナ対ロシア、2022年3月16日)	明学114
藤澤 巖	国際司法裁判所 コソボについての一方的独立宣言の国際法との適合性(勧告的意見・2010年7月22日)	国際122.3
堀口 健夫	国際司法裁判所 南極海捕鯨事件(豪州対日本:ニュージーランド訴訟参加)(命令・2013年2月6日)(判決・2014年3月31日)	国際122.4

[EU裁判所]

上田 廣美	ジャーナリストによるインサイダー情報の開示と「報道の自由」:Case C-302/20, AMF, EU : C : 2022 : 190 (EU法最新動向研究(13))	早比57.2
小畑 徳彦	親会社のカルテルによる損害の賠償を子会社に請求できるとしたEU司法裁判所判決:2021年10月6日大法廷判決 C-882/19 Sumal<米国>EU独禁法判例研究143>	公取867
川田 剛	租税条約により入手した情報の本人への開示が不要とされた事例:Jiri Sabou v. Finančni 事案(ECJ-C-276/12)〈海外重要租税判例〉	税務事例55.7
佐藤 以久子	庇護申請却下の訴訟終結前の送還決定と実効的司法救済:Case C-181/16, Gnandi, EU : C : 2018 : 465 (EU法最新動向研究(14))	早比57.2

月吉 都	Slovak Telekom 事件欧州司法裁判所2021年 3 月判決と Google Shopping 事件欧州一般裁判所2021年 11月判決におけるEssential Facility 法理の新たな展開	早研184
丁 宇	スタートアップ企業の買収事案におけるダイナミック競争の評価：Facebook/Giphy事件英国競争市場庁決定<米国・EU独禁法判例研究146>	公取877
長尾 愛女	オンライン検索連動型広告市場における取引条件の搾取濫用とFRAND基準の援用：フランス競争当局のGoogle Ads決定：l'Autorite de la concurrence, Decision n° 19-D-26 du 19 decembre 2019<米国・EU独禁法判例研究144>	公取868
中西 優美子	EU法の優位原則と国内裁判所の先決裁定を求める権利の保証II(12)<EU法における先決裁定手続に関する研究51>	自研99.2
中西 優美子	女性に対する暴力及びDVの防止に関するイスタンブール条約をめぐるEUの締結権限と締結手続(36)<EU法における先決裁定手続に関する研究52>[2021.10.6裁判所意見]	自研99.5
中西 優美子	EUにおける一事不再理(ne bis in idem)原則と相互信頼(57)<EU法における先決裁定手続に関する研究53>[2016.6.29先決裁定]	自研99.7
中西 優美子	EUにおける気候訴訟と原告適格(110)<EU法における先決裁定手続に関する研究54>	自研99.10
中西 優美子	EU予算保護のためのコンディショナリティ規則と法の支配	EU法研究13
中村 民雄	EU法の履行強制として自治体首長の拘留をEU法が義務づけるか：Case C-752/18, Deutsche Umwelthilfe eV v. Freistaat Bayern, EU:C:2019:1114.(EU法最新動向研究(11))	早比56.3
成富 守登	ハイブリッド和解と無罪推定原則の関係に関する司法裁判所判決：C-440/19 P – Pometon v Commission ECLI:EU:C:2021:214<米国・EU独禁法判例研究145>	公取874
橋本 陽子	EU域内を移動する派遣労働者に送り出し国の社会保障法の規制が引き続き適用されるための要件：EU司法裁判所2021年6月3日先決裁定(Case C-784/19, “TEAM POWER EUROPE” EOOD, ECLI : EU : C : 2021 : 427)(EU法最新動向研究(12))	早比57.1
林 秀弥	インターチェンジフィーと日欧競争法—Budapest Bank事件欧州司法裁判所先決裁定	EU法研究13
古谷 貴之	フォルクスワーゲン排ガス不正事件とEU売買法：2022年7月14日EU司法裁判所大法廷判決の検討	産法57.1
不破 茂	EU対抗立法の”覚醒”とEU司法裁判所判決<国際商事研究会研究ノート16>	際商51.4
山岸 和彦	EU競争法における一事不再理による保護範囲：Case C-117/20, bpost, EU : C : 2022 : 202.(EU法最新動向研究(15))	早比57.2

[その他の国際裁判所]

新井 京	「敵対行為のアクティブな局面」における締約国との管轄のリンク：国際的武力紛争におけるヨーロッパ人権条約の適用—ジョージア対ロシアII 事件—Georgia v. Russia (II), 21 January 202(大法廷)	人権判例報7
稲角 光恵	[判例1]ICC非締約国又は非締約国国民の事件に対する罪刑法定主義からの制限：Rahman事件管轄権上訴裁判部決定(2021年11月1日)	国際法研究12
猪瀬 貴道	投資仲裁決定	国経法32
岩切 大地	情報機関による大量通信傍受の条約適合性：大量通信傍受と外国情報機関との情報共有の要件を示した事例—ビッグ・ブラザー・ウォッチ判決—Big Brother Watch and others v. United Kingdom, 25 May 2021(大法廷)	人権判例報6
上田 健介	首席検察官の解任と裁判を受ける権利・表現の自由：政府の司法改革に対する批判を公表した首席検察官の解任が条約6条、10条に違反すると判断された事例—コヴェシ判決—Kövesi v. Romania, 5 May 2020	人権判例報6
近江 美保	女性に対する暴力(酸攻撃)事件の捜査：女性に差別的な社会的文化的背景の影響—テルシヤナ判決—Tërshana v. Albania, 4 August 2020	人権判例報7

大軒 敬子	(米国)通商拡大法232条において大統領が措置を決定し、発動する期限の解釈<WTOアンチダンピング等最新判例解説99>	際商51.9
岡上 雅美	M.C. 対ブルガリア判決(2003年12月4日欧州人権裁判所判決 Application no. 39272/98)を読む(1):強姦罪の成立になぜ暴行脅迫要件が不要なのか	青法65.1
岡上 雅美	M.C. 対ブルガリア判決(2003年12月4日欧州人権裁判所判決 Application no. 39272/98)を読む(2):強姦罪の成立になぜ暴行脅迫要件が不要なのか	青法65.2
奥村 公輔	特定国製品のボイコットの呼びかけと表現の自由:民間人による特定国製品のボイコットの呼びかけとヘイトスピーチとの境界線—バルダッシ判決—Baldassi and others v. France, 11 June 2020	人権判例報6
小坂田 裕子	難民認定の域外効力と除外条項:難民認定の域外効力と除外条項の適用審査を前提とした犯罪人引渡のための拘禁—シクサイトフ判決—Shiksaitov. v. Slovakia, 10 December 2020	人権判例報6
川島 富士雄	(EU)第三国交付補助金、公的機関による原料の低価提供等を理由とする相殺関税<WTOアンチダンピング等最新判例解説100>	際商51.10
川瀬 剛志	(米国)EU及び加盟国による気候変動対策の相殺可能性<WTOアンチダンピング等最新判例解説95>	際商51.5
北村 泰三	送還時の危険性評価義務:拷問等の絶対的禁止との関連で—J. K. 対スウェーデン判決—J. K. and others v. Sweden, 23 August 2016(大法廷)	人権判例報6
久保田 隆	[判例2]人道に対する犯罪としての強制結婚、人道に対する犯罪および戦争犯罪としての強制妊娠:オングウェン事件第一審裁判部第9部判決(2021年2月4日)	国際法研究12
近藤 敦	追放理由の根拠となる情報にアクセスする権利:第7議定書1条違反—ムハンマドおよびムハンマド判決—Muhammad and Muhammad v. Romania, 15 October 2020	人権判例報6
齊藤 笑美子	トランスジェンダーと家族生活の尊重:子どもとの面会制限のヨーロッパ人権条約適合性—A. M. 対ロシア判決—A.M. and others v. Russia, 6 July 2021	人権判例報7
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「ノースター号事件」(第25号事件)本案判決(1)	西南55.3
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「ノースター号事件」(第25号事件)本案判決(2)	西南55.4
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「ノースター号事件」(第25号事件)本案判決(3・完)	西南56.1=2
笹山 脩平	申立人の裁判拒否に係る主張につき、投資受入国の裁判所の判断等に一定の疑問があるとしつつも、国際法違反には至らないとして請求を棄却した事例[ICSID Case No. ARB/17/22]<投資協定仲裁判断例研究162>	JCA70.12
申 恵丰	品位を傷つける取扱いとなる庇護申請者の生活条件:宿泊場所も給付金も与えられず就労も許可されずに数カ月の路上生活を余儀なくされた人の困窮状況は品位を傷つける取扱い(3条違反)となる—N.H.対フランス判決—N.H. and others v. France, 2 July 2020	人権判例報7
末道 康之	強制労働の禁止と売春の強要:強制労働の禁止(ヨーロッパ人権条約4条)の実質的・手続的な適用—S.M. 対クロアチア判決—S.M. v. Croatia, 25 June 2020(大法廷)	人権判例報7
関根 豪政	貿易紛争事例	国経法32
高嵯 直子	初のMPIA判断によるアンチダンピング協定17.6条(ii)の解釈<WTOアンチダンピング等最新判例解説96>	際商51.6
高橋 直樹	仲裁人が相当数の同一の条約に基づく仲裁で代理人を務めている事実を理由とする忌避申立てが認容された一事例[PCA Case No. AA861]<投資協定仲裁判断例研究157>	JCA70.7
高宮 雄介	(日本)AD調査における中国産品を対象とした正常価額の算出、及び調査対象産品拡大時の対応等:中華人民共和国及び大韓民国産溶融亜鉛めっき鉄線に係るアンチダンピング調査<WTOアンチダンピング等最新判例解説98>	際商51.8
竹村 仁美	生命に対する権利の域外適用:他締約国内での国家機関による暗殺行為は国家の「管轄」内か—カーター判決—Carter v. Russian Federation, 21 September 2021	人権判例報7

田中 美里	団体の解散と結社の自由: 極右団体の解散と権利の濫用の有無—アユーブ判決—Ayoub and others v. France, 8 October 2020	人権判例報6
アネマリードゥーネンブルグ、富松 由希子	二重国籍者による請求を実効的・優越的国籍原則に基づいて否定した例[PCA Case No. AA737]〈投資協定仲裁判断例研究156〉	JCA70.6
戸田 五郎	国境での庇護申請拒否とノン・ルフールマン: 庇護審査なしでの送還と条約3条—M.K. 対ポーランド判決—M.K. and others v. Poland, 23 July 2020	人権判例報6
中尾 元紀	生命に対する権利と銃器犯罪の予防: 銃器所有者としての適格性に疑義が生じた際の銃器没収措置—コティライネン判決—Kotilainen and others v. Finland, 17 September 2020	人権判例報6
二杉 健斗	国家間申立の許容性: 個人申立手続で非政府性を否定された国有企業のための国家間申立ては認められるか—スロヴェニア対クロアチア決定—Slovenia v. Croatia, Decision, 18 November 2020 (大法廷)	人権判例報6
野村 秀敏	倒産債務者のした第三者弁済と否認の準拠法 <EC企業法判例研究289〉	際商51.4
濱本 正太郎	カナダ・EU自由貿易協定の投資家対国家紛争処理条項がアイルランド憲法の定める司法権を侵害するとされた事例[[2022] IESC 44]〈投資協定仲裁判断例研究155〉	JCA70.5
平野 実晴	インフォーマル居住地における飲用水・衛生施設へのアクセス: 8条上の「私生活」を保護する積極的義務—フドロヴィッチ判決—Hudorovič and others v. Slovenia, 10 March 2020	人権判例報6
平家 正博	(米国)アルゼンチン産バイオディーゼルに対するAD調査における特殊な市場状況及びCVDとの二重救済問題 <WTOアンチダンピング等最新判例解説94〉	際商51.4
前田 基寛	投資財産取得後の投資家の違法行為が請求を受理不可能とする根拠となり得るという一般原則を認めた事例[PCA Case No. 2017-25]〈投資協定仲裁判断例研究158〉	JCA70.8
前田 基寛	旧協定の有効期間中の被申立国の作為・不作為に起因する紛争を新協定の下で仲裁に付託できないとした事例[ICSID Case No. ARB/12/37]〈投資協定仲裁判断例研究153〉	JCA70.3
ラース マーケルト	最恵国待遇条項を通じてより有利な仲裁の法廷の利用を認めた事例[SCC CASE V 2019/058]〈投資協定仲裁判断例研究160〉	JCA70.10
増田 隆	児童兵出身のLRA元司令官に対する初の上訴裁判部判決—オングウェン事件(国際刑事裁判所(ICC) 2022年12月15日上訴裁判部判決)	国際人権34
松本 亮	仲裁合意の有効性: 紛争解決方法として仲裁と訴訟を定めた場合であっても、先後関係が明らかであるとして仲裁合意の有効性を認めた事例<中国商事紛争解決の理論と実務42〉	JCA70.11
水谷 規男	犯罪を理由とする民事賠償と無罪推定: 時効によって刑事手続が打ち切られた事件に対する検察官による私訴とヨーロッパ人権条約6条2項—ファルザリエフ判決—Farzaliyev v. Azerbaijan, 28 May 2020	人権判例報7
宮岡 邦生	国家安全保障を理由とする追加課税とセーフガード<WTOアンチダンピング等最新判例解説97〉	際商51.7
宮木 康博	おとり捜査における犯罪誘発と公正な裁判を受ける権利: 有罪判決が犯罪誘発による証拠に基づく場合は、量刑斟酌ではなく証拠の排除が同様の結果をもたらす手続(手続の打ち切りなど)を要するとした事案—アクベイ判決—Akbay and others v. Germany, 15 October 2020	人権判例報7
村上 正直	数を頼んで非正規に越境した外国人の即時送還と集団的追放の禁止: 国境での入国拒否も「追放」に該当するが、個人の責めに帰すべき事情があるときは集団的追放の禁止の例外である—N.D. and N.T. 対スペイン判決—N.D. and N.T. v. Spain, 13 February 2020 (大法廷)	人権判例報7
門田 孝	拷問禁止に違反して得られた情報の証拠能力: 私人が第三者を虐待することによって得られた情報を公判で証拠として採用することが条約6条1項に違反するとされた事例—チフィック判決—Ćwik v. Poland, 5 November 2020	人権判例報6
山下 梓	性的指向を理由とした庇護申請者の送還: 迫害の危険性に関する評価—BおよびC対スイス判決—B and C v. Switzerland, 17 November 2020	人権判例報6

山下 毅	東ティモール／オーストラリア海洋境界事件(「ティモール海調停」)(国連海洋法条約付属書V調停)ティモール海に関する東ティモール／オーストラリア強制調停委員会の報告書及び勧告(2018年5月9日)	六高台69.2
山田 哲史	法廷での被告人の主張に対する処罰と表現の自由: 刑事手続における防御の文脈における、第三者による証人への圧力の主張を名誉毀損として処罰することのヨーロッパ人権条約10条適合性—ミルイエヴィツチ判決—Miljević v. Croatia, 25 September 2020	人権判例報7
横山 誉	日本企業が当事者となったスペイン再生可能エネルギー事案: 制度変更に伴うクローバック効果がECT第10条第1項の「安定性」を欠き公正衡平待遇義務に違反するとされた例[ICSID Case No. ARB/18/19]〈投資協定仲裁判断例研究161〉	JCA70.11
横山 誉、ディルムラド サトヴァルディエフ	エネルギー憲章条約に基づくEU域内投資仲裁において同条約第16条及び第26条がリスボン条約第267条及び第344条に優位するとして管轄を認めた事例[ICSID Case No. ARB/18/19]〈投資協定仲裁判断例研究152〉	JCA70.2

〔国内裁判所〕

安藤 由香里	札幌高裁令和4年5月20日判決——トルコ国籍クルド人難民認定の意義と難民関連訴訟の課題(特集2 判例研究)	国際人権34
稲葉 実香	旧優生保護法下の強制不妊手術の合憲性——旧優生保護法国賠請求事件(大阪高等裁判所2023(令和5年3月23日判決 賃社1831・1832号59頁)	国際人権34
大谷 美紀子	名古屋日照権訴訟判決の研究——子どもの権利条約の視点から(特集2 判例研究)	国際人権34
岡田 陽平	未承認国に対する裁判権免除(東京地判令和4・3・23)	令和4年度重要判例解説
加藤 雄大	難民該当性の立証における「根幹的主張の肯認可能性」(札幌高判令和4・5・20)	令和4年度重要判例解説
川口 創	子どもの権利条約を法廷でどう活用するか——名古屋教会幼稚園おひさま訴訟判決から(特集2 判例研究)	国際人権34
柴田 和雄	パリ条約6条の3が同盟国の記章や監督用の記号等につき禁止するのは、「登録」であるか「無断登録」であるかが争われた事件(令4年(行ケ)第10101号審決取消請求事件)	パテント76.11
高橋 済	東京高裁令和3年9月22日判決(強制送還違憲判決)に関する報告——名古屋高裁令和元年1月13日判決(人権条約違反判決)との比較から(特集2 判例研究)	国際人権34
中西 優美子	EU及びEU構成国とカナダ間の包括的経済貿易協定(CETA)に関する憲法異議及び機関訴訟<ドイツ憲法判例研究268>	自研99.9
西村 弓	国際法判例の動き	令和4年度重要判例解説
藤澤 巖	領土主権の放棄と国籍変動(東京地判令和4・1・11)	令和4年度重要判例解説
松田 浩道	憲法判断と条約判断——法=権利としての人権条約とチャーター便事件判決(特集2 判例研究)	国際人権34
松田 浩道	人種差別撤廃条約の国内実施(大阪高判令和3・11・18)	令和4年度重要判例解説
村西 良太	外国人の退去強制と適正手続の保障をめぐる事例分析(判例解説編): 難民不認定処分を受けた不法滞在者の裁判を受ける権利<FOCUS憲法IV3>	法セ823
守谷 賢輔	琉球民族の遺骨返還請求権——琉球民族遺骨返還等請求事件(京都地方裁判所2022(令和4)年4月21日判決 裁判所HP)	国際人権34
山田 幸司	難民関連訴訟における事実認定の手法——札幌高裁令和4年5月20日判決(特集2 判例研究)	国際人権34

論文

〔一般・総論〕

明石 欽司	普遍化と地域化のはざままで —— はしがきにかえて	『近代国際秩序形成と法』
-------	---------------------------	--------------

浅田 正彦	ウクライナ戦争と国際法	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
大森 正仁	ジョン・ヘンリー・ウィグモアの国際法授業概要および参考文献	法研95.8
岡野 公彦	ロシアによるウクライナ侵略を受けた、日本の「法の支配」外交	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
沖 祐太郎	一九世紀エジプトの知識人による国際法の使用——ムスタファ・カーミルのスーダン協定批判を題材に	『近代国際秩序形成と法』
小栗 寛史	戦争と国際法秩序—国際法史からの眺め(特集 露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
小栗 寛史	近代国際法学形成期末における自然国際法論:「19世紀」国際法学研究序説	法政90.3
酒井 啓亘	国際法学者は国際社会における「法の支配」の夢をみるか(2): 国際社会は「法の支配」の実現に適当な社会なのだろうか	書齋の窓688
城 秀孝	「ウクライナ戦争」のインパクト: 国際法の観点から	法の科学54
中井 愛子	中米統合機構諸国における国際法および共同体法の国内的地位の比較: 憲法と判例(1)	法雑69.3=4
中井 愛子	『国際法の誕生: ヨーロッパ国際法からの転換』に関する弁明文	法制史研究72
韓 相熙	冷戦期東アジア諸国における国際法研究の諸段階——1946-1989年間に中国・台湾・韓国・北朝鮮・ベトナムで出版された著作を中心に——	法政90.3
韓 相熙	戦間期東アジアにおける国際法研究の諸段階——日本・中国・朝鮮半島・台湾・ベトナムで出版された著作を中心に	『近代国際秩序形成と法』
森 肇志、西村 弓、黒崎 将広	特集にあたって(特集 露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
Jean-Marc Thouvenin	On Different Res: Res Judicata, Res Interpretata, Res Praescripta (or Indicata), Res Deliberata	JYIL65

【法源・条約法】

明石 欽司	一九世紀国際法規範の普遍化の実相——米国と「外国人遺産取得権」の関係を題材として	『近代国際秩序形成と法』
江藤 祥平	国家の自己拘束の困難: 国際法の正当性をめぐって	一橋法学22.3
小寺 智史	グローバル・ガバナンスにおける「法源論」の再検討: 動態的法源論へ向けて	『国際経済法の現代的展開』
塩田 智明	条約の締結に伴う国内担保法の立案と条約遵守義務	レファ864
富井 幸雄	条約の解釈と権力分立(1)	新報130.1=2
松山 祐平	アメリカ合衆国における非自動実施条約と大統領の条約実施権限: 条約の遵守と非自動実施条約の履行	福法67.3
三角 啓介	国際約束と議会——条約の国会承認とその周辺	法時95.5
山田 哲史	条約締結承認手続の実態と評価, そして拡大可能性	法時95.5
若狭 彰室	武力紛争が条約に与える影響と露ウ戦争(特集/露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
Keun-Gwan Lee	Reconceptualising the Law of State Succession in Respect of Treaties –Checking the ILC’s “Codification” Efforts Against Subsequent State Practice—	JYIL65
Koji Nishimoto	Introductory Note (Challenges to “The Law of Treaties” in Diversifying Treaty Relations)	JYIL65
Masataka Okano	Changing Roles of Treaties in Foreign Policy	JYIL65
Aurélie Tardieu	Lex Specialis Derogat Lei Generali and Diversification of Treaty Relations	JYIL65
Maria Xiouri	Challenges to Article 60 VCLT on the Termination or Suspension of the Operation of a Treaty in Response to Its Material Breach: The Relationship with Countermeasures	JYIL65

Jure Zrilič	Armed Conflicts and the Law of Treaties: Recent Developments and Reappraisal of the Doctrine in Light of the Wars in Syria and Ukraine	JYIL65
-------------	--	--------

[国家一般]

秋山 英輝	政府職員の外国の刑事管轄権からの免除:根拠の考察	立命館法政論集21
石井 由梨佳	刑事捜査における外国事業者からの通信情報取得:直接協力(direct cooperation)の国際法上の課題	国際法研究12
岡田 陽平	外国刑事管轄権から免除される政府職員の公的行為:国際法における「帰属」の偏在性に関する一考察	志林120.2
小栗 寛史	近代国際法学の形成における「ドイツ国際法」論の位相——ライン同盟期の国家結合論を素材として	『近代国際秩序形成と法』
柄谷 利恵子	軽いシティズンシップ・国家・成員—成員資格の販売と成員資格の剥奪から考える	ノモス53
金 陽順	武力紛争被害者の救済と主権免除の相克:2012年ICJ判決を超えて	早研186
桐山 孝信	「開発」をめぐる主権と国際秩序の展開	国際121.4
坂巻 静佳	中国に対するCOVID-19関連訴訟における裁判権免除(下)	国際法研究12
竹下 啓介	日本国外からの手続参加と国家主権:国家管轄権の行使と私人の意思との関係性	法時95.11
中谷 和弘	サイバー諜報と国際法	国際122.1
新倉 圭一郎	裁判権免除の「人的」性格再考——「絶対免除主義」における免除の理論的根拠とその示唆——	国際122.4
新倉 圭一郎	外交官の「事後的」免除の固有性:接受国の同意に基づく任務遂行の位置づけ	都法64.1
西 平等	カール・シュミットのグロースマウム理論	国際122.2
樋山 千冬	選挙介入における偽情報の流布と国際法	レファ871
不破 茂	米国二次的制裁再考:EU対抗立法の覚醒	国経法32
松下 満雄、梅島 修、不破 茂、内田 芳樹	最近の国家規制法の域外適用を巡る動向についての座談会(1)	際商51.1
松下 満雄、梅島 修、不破 茂、内田 芳樹	最近の国家規制法の域外適用を巡る動向についての座談会(2)	際商51.2
松下 満雄、梅島 修、不破 茂、内田 芳樹	最近の国家規制法の域外適用を巡る動向についての座談会(3)	際商51.3
松下 満雄、梅島 修、不破 茂、内田 芳樹	最近の国家規制法の域外適用を巡る動向についての座談会(4)	際商51.4
山田 哲也	一九世紀国際法における「承認」と「文明」——東アジア諸国による「受容」をめぐる覚え書き	『近代国際秩序形成と法』
Tomonori Mizushima	Lex Lata and Lex Ferenda of Sovereign Immunity	JYIL65

[領域・特殊地域]

李 根寛(著), 入江 豊明(訳)	伝統的東アジア秩序下における「領土」——「版図」概念の活用とその近代的変形を中心に	『近代国際秩序形成と法』
石井 由梨佳	海から始まる戦争の防止:ニカラグア=コロンビア領土海洋紛争を手掛かりに<紛争が戦争とならないために>領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割6>	法時95.4
伊藤 一頼	冷戦期デタントの展開とその現代的意義:勢力圏と安全保障をめぐる紛争への対処<紛争が戦争とならないために>領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割9>	法時95.8
沖 祐太郎	トルコ・ギリシャ間のエーゲ海・東地中海諸紛争<紛争が戦争とならないために>領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割8>	法時95.6
都留 康	問われる北極ガバナンスのレジリエンス:北極評議会を中心に	国際122.3
豊田 哲也	領域国際法の不確定性とコンボ紛争の余韻<紛争が戦争とならないために>領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割3>	法時95.1
西元 宏治	チャゴス諸島領有権紛争における国際裁判所の役割(上)<紛争が戦争とならないために>領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割10>	法時95.9

西元 宏治	チャゴス諸島領有権紛争における国際裁判所の役割(下)〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割11〉	法時95.10
濱本 正太郎	チャド・リビア領土紛争:戦争が紛争になるために／紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割7〉	法時95.5
深町 朋子	一八世紀後半から一九世紀初頭のインドにおける割譲条約の実像——インド領通行権事件(国際司法裁判所)判決を手がかりに	『近代国際秩序形成と法』
福島 涼史	コルフ島事件(1923年)における国際法の多層性: 囲い込まれた復仇〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割4〉	法時95.2
許 淑娟	失地回復という問題(上)ハニシュ諸島紛争とバカシ半島紛争を題材として〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割12〉	法時95.11
許 淑娟	失地回復という問題(下)ハニシュ諸島紛争とバカシ半島紛争を題材として〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割13〉	法時95.12
李 禎之	国際紛争平和的処理手続による紛争制御の試み: コスタリカの例〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割5〉	法時95.3

[海洋法]

浅田 正彦	海面上昇と国際法の対応——海洋法の問題を中心に——	国際122.4
石井 由梨佳	沖ノ島島を基点とする排他的経済水域における外国海洋調査船への対応(第I部 日本周辺海域における海上法執行 第2章 排他的経済水域と大陸棚における海上法執行 第2節)	『海上保安法制の現状と展開』
石井 由梨佳	瀬取りによる大量密輸等の海上犯罪への対処(第II部 執行の対象となる海上活動 第1章 海上犯罪の取締り 第4節)	『海上保安法制の現状と展開』
今田 克彦	南シナ海における「大陸国の遠隔群島」を取り囲む直線基線に関する主張	国際122.4
奥脇 直也	海上不正規移民と海上保安(第II部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第7節)	『海上保安法制の現状と展開』
加々美 康彦	海洋保護区における取締り(第II部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第4節)	『海上保安法制の現状と展開』
兼原 敦子	海洋基本計画の支柱及び主要施策の提言	海洋政策研究17
菅野 直之	小笠原周辺海域サンゴ漁業に関する海上法執行——国際法的側面(第I部 日本周辺海域における海上法執行 第2章 排他的経済水域と大陸棚における海上法執行 第3節)	『海上保安法制の現状と展開』
黒崎 将広	無人化技術と海上法執行——「海の次世代モビリティ」のための海洋法政策とその課題(第II部 執行の対象となる海上活動 第3章 海上法執行をめぐる新たな課題 第5節)	『海上保安法制の現状と展開』
児矢野 マリ	北海道から国際法を見る: 日本とロシアの漁業問題〈法学を旅する11・完〉	法教510
斎藤 誠	海上保安庁と自衛隊の海上警備行動における連携——国内法的側面(第II部 執行の対象となる海上活動 第3章 海上法執行をめぐる新たな課題 第3節)	『海上保安法制の現状と展開』
酒井 啓亘	国連海洋法条約(UNCLOS)における「人類の共同の財産」(CHM)原則の射程	論叢192.1-6
坂巻 静佳	海洋構築物の保護法制(第II部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第2節)	『海上保安法制の現状と展開』
坂元 茂樹	中国海警法の管轄権行使への対応(第I部 日本周辺海域における海上法執行 第1章 領海における海上法執行 第1節)	『海上保安法制の現状と展開』
坂元 茂樹	中国海警法制定後の海上保安——武器の使用基準をめぐる(第II部 執行の対象となる海上活動 第3章 海上法執行をめぐる新たな課題 第1節)	『海上保安法制の現状と展開』
佐々木 浩子	大陸棚における海洋環境の保護及び保全——沿岸国の権利の観点から——	法政90.3

鮫島 拓也	自動運航船の実用化と海上交通法規が抱える諸問題—“vessel”(「船舶」)の定義に関する一考察	海保大研究報告67.1
柴田 伊冊	国連海洋法条約に対する非締約国としてのトルコの立場	島嶼研究ジャーナル12.2
下山 憲二	武力攻撃事態等における海上法執行機関の法的地位と課題<いま日本が直面している防衛法の課題>	防衛法研究47
下山 憲二	海難事故による外国籍船舶の火災と入港拒否(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第2章 海難救助 第2節)	『海上保安法制の現状と展開』
田中 利幸	小笠原周辺海域サンゴ漁業に関する海上法執行—国内法的側面(第Ⅰ部 日本周辺海域における海上法執行 第2章 排他的経済水域と大陸棚における海上法執行 第4節)	『海上保安法制の現状と展開』
田中 利幸	海賊対処法に基づく海賊対応とその後—国内法的側面(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第1章 海上犯罪の取締り 第2節)	『海上保安法制の現状と展開』
鶴田 順	南シナ海に関する中国の主張と実行(1):「大陸国が有する沖合群島」を取り囲む直線の基線の設定に焦点をあてて	明学114
鶴田 順	IUU漁業問題への対応(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第1節)	『海上保安法制の現状と展開』
中川 智治	国際法における低潮標の利用の始まりとその普遍化	『近代国際秩序形成と法』
中野 勝哉	北朝鮮からの漂流・漂着船への対応(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第2章 海難救助 第3節)	『海上保安法制の現状と展開』
西村 弓	領海内における無害でない通航を行う外国公船への対処(第Ⅰ部 日本周辺海域における海上法執行 第1章 領海における海上法執行 第2節)	『海上保安法制の現状と展開』
西村 弓	境界未確定海域における外国漁船への対処—大和堆周辺北朝鮮漁船を念頭に(第Ⅰ部 日本周辺海域における海上法執行 第2章 排他的経済水域と大陸棚における海上法執行 第1節)	『海上保安法制の現状と展開』
西本 健太郎	日中韓の大陸棚境界の現状と課題(第Ⅰ部 日本周辺海域における海上法執行 第2章 排他的経済水域と大陸棚における海上法執行 第5節)	『海上保安法制の現状と展開』
西本 健太郎	領海基線の変化への対応(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第5節)	『海上保安法制の現状と展開』
林 秀鳳	国連海洋法裁判所附属書VIIIによって組織される仲裁裁判所及びその問題点の検討:判決の分析を通して	同法75.1
廣瀬 肇	外国船舶の領海内での海難救助行為(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第2章 海難救助 第1節)	『海上保安法制の現状と展開』
藤澤 巖	クルーズ船に対する管轄権—感染症の発生・拡大の防止の観点から(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第6節)	『海上保安法制の現状と展開』
古谷 健太郎	中国海上民兵に対する法執行(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第3章 海上法執行をめぐる新たな課題 第2節)	『海上保安法制の現状と展開』
許 淑娟	海底電線・海底パイプライン保護法制—旗国なき海洋ガバナンスへの模索(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第4章 海域利用と海上法執行整備の課題 第3節)	『海上保安法制の現状と展開』
真山 全	海上保安庁と自衛隊の海上警備行動における連携—国内法的側面(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第3章 海上法執行をめぐる新たな課題 第4節)	『海上保安法制の現状と展開』
森川 幸一	北朝鮮安保理制裁措置と船舶に対する措置(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第1章 海上犯罪の取締り 第3節)	『海上保安法制の現状と展開』
森田 章夫	海賊対処法に基づく海賊対応とその後—国際法的側面(第Ⅱ部 執行の対象となる海上活動 第1章 海上犯罪の取締り 第1節)	『海上保安法制の現状と展開』
吉田 靖之	海洋空間の軍事利用と国際法	国際122.1
和仁 健太郎	日本周辺の海峡と外国潜水艦の通航(第Ⅰ部 日本周辺海域における海上法執行 第1章 領海における海上法執行 第3節)	『海上保安法制の現状と展開』

Atsuko Kanehara	The Impact on Japan's Coast Guard and Maritime Security Caused by China's Coast Guard Law of 2021	JYIL65
-----------------	---	--------

[空法・宇宙法]

柴田 伊冊	宇宙飛行に適用される国際航空法秩序再編成の曙:宇宙のあり方と未来に関する一考察	専修大学総合科学研究30
Setsuko Aoki	International Law of the Military Uses of Outer Space in Light of the War in Ukraine as the First Commercial Space War	Shuichi Furuya, Hitomi Takemura, Kuniko Ozaki (eds), Global Impact of the Ukraine Conflict: Perspectives from International Law (Springer, 2023), pp.313-337.
Setsuko Aoki	Rules on Safety Zones in International Law Applicable to Space Activities	P.J. Blount et al (eds), IISL Colloquium on the Law of Outer Space Held at the 73rd International Astronautical Congress (IAC 2022) (Currian Associates, 2023), pp. 358-370.

[個人・人権]

阿部 諒	復帰50年に再考する「沖縄の自己決定権」という問い(特集1 いま, あらためて人権を考える——水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34
阿部 浩己	入管法改定という暴戻／変容する国際法	法民579
阿部 浩己	庇護の域外化—グローバル・ノースの抑止策	人権判例報6
阿部 浩己	国際人権法の方法論	『国際人権法の理論』
新井 京	国際人道法と国際人権法	『国際人権法の理論』
安藤 由香里	送還停止効の例外・送還忌避罪とノン・ルフルマン原則	法民579
安藤 由香里	難民政策の転換を求めて: 司法判断と難民政策	移民政策研究15
五十嵐 宙	テロ行為の称賛と表現の自由	青山法学論集64.3
石川 えり	日本に逃れた難民の人権——支援団体の視点から(特集1 いま, あらためて人権を考える——水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34
伊藤 和子	ビジネスと人権をめぐる人権条約機関による発展的解釈(1): 国家の域外的保護義務をめぐる	早研185
伊藤 和子	ビジネスと人権をめぐる人権条約機関による発展的解釈(2・完): 国家の域外的保護義務をめぐる	早研186
稲角 光恵	国際人権法の実施メカニズムとしての国際的刑事裁判機関	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
井上 典之	人権理念の歴史的展開と国際人権	『国際人権法の歴史』
岩沢 雄司	国際司法裁判所と人権	国際人権34
浦山 聖子	人権としての国境を越えた移住の自由: 公平に開かれた国境政策	法と哲学9
江藤 祥平	感染症対策と人権制約	公法研究84
近江 美保	国際人権法とジェンダー—人権と「女性の人権」を考える	『国際人権法の理論』

大野 悠介	グローバルサプライチェーンにおける憲法学—「ビジネスと人権」が求める憲法学の一試論(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
大藤 紀子	国際人権のフランス法上の位置づけと憲法: 第2次大戦後～1970年代	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
小坂田 裕子	自由権規約における自決権とマイノリティに属する者の権利の関係の変化: 先住民族の権利に焦点をあてて	法雑69.3=4
小坂田 裕子	「先住民族の権利に関する国連宣言」とアイヌ施策推進法を巡る議論(特集1 いま, あらためて人権を考える—水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34
小坂田 裕子	普遍的定期審査における対日第4回審査の意義と課題—国際法学の立場から(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
尾崎 久仁子	「ビジネスと人権」: 概念の背景と課題<HOT/COOL PLAYER>	NBL1256
織田 有基子	ハーグ成年者保護条約をめぐる近年の動き: 国連障害者権利条約との交わりを中心に	日法88.4
越智 萌	刑事に関する国際法の発展における人権—矛盾論再考	『国際人権法の理論』
小畑 郁	多層的人権保障システム・インタレストグループ	国際人権34
小畑 郁	国際人権保障システムの歴史的現在: 国際人権の展望を考える	『国際人権法の歴史』
小畑 郁	人類関心事項としての日本の「入国管理」法制<法律時評>	法時95.9
呉 美英	韓国における国内人権機関の役割: 国家人権委員会による人権保障を中心として	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
紙谷 雅子	国際条約と国内法: 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)を素材に	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
河合 正雄	受刑者の仮釈放をめぐるヨーロッパ人権条約5条の射程とコモン・ロー	南山46.3=4
河合 正雄	1998年人権法下のイギリスにおけるヨーロッパ人権裁判所判例法理の受容と反発	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
川上 愛	ロシア侵攻における抵抗するウクライナ市民の地位とその保護	人道研究ジャーナル12
川眞田 嘉壽子	発展の権利概念の再定位: 「発展の権利に関する宣言」採択後の国際社会の動向と今日的展開	『国際人権法の歴史』
金 恵京	韓国と台湾に見る民主化の達成と国際人権の発達要因: 国際法と国内法の連関を軸とした考察	『国際人権法の歴史』
木村 光豪	国連特別手続の通報手続制度に関する一考察: 「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃に関する特別報告書」による通報を手がかりとして	関法72.6
木村 光豪	「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃のための原則及びガイドライン」の国内的实施: その成果と課題	関法73.2
木村 光豪	国際人権法と法多元主義: 子どもの権利条約を手がかりに	関法73.3
窪島 務	インクルージョンと障害者権利条約国連委員会の総括所見(「勧告」)	教育926
窪 誠	国際社会における抽象概念の危険性: 人権の普遍性、法の支配、グローバルコンパクト、市民社会、生物多様性、文化多様性	法雑69.3=4
窪 誠	戦間期国際連盟における人権について	『国際人権法の歴史』
小林 真紀	生殖ツーリズムと法的親子関係: ヨーロッパ人権裁判所およびEU裁判所の判例に基づく考察	年報医事法学38
小宮 理奈	難民条約の除外条項を批判的に考える	移民政策研究15
齊藤 正彰	日本の憲法秩序と国際人権条約	『国際人権法の理論』
坂元 茂樹	平和と人権: ロシアのウクライナ侵攻を素材に	『国際人権法の歴史』
櫻井 利江	民主主義・人権・自決権	『国際人権法の歴史』
佐俣 紀仁	国連平和活動と国際人権—国連自体が負う人権保障義務	『国際人権法の理論』
芝池 俊輝	ハーグ条約によって子の返還に直面するDV被害者が抱える課題: 法学及び臨床心理学的観点から	被害者学研究32
申 恵丰	人種差別撤廃条約の国内実施と日本: ヘイトスピーチに対する不法行為の適用を中心に	青山ローフォーラム11.1=2

須網 隆夫	グローバル立憲主義と(国際)人権—人権の普遍性と地域的相違の正統性	『国際人権法の理論』
杉木 志帆	人権条約の領域外適用における国と人との間の権利義務関係の構築	国際122.2
鈴木 江理子	2023年改定入管法案における「送還忌避者」:保護されない「保護すべき者」たち	法民579
苑原 俊明	カナダにおける「ジェノサイド」:2019年失踪・殺害殺害された先住民族女性・少女に関する全国調査委員会最終報告書から	大東32.1
苑原 俊明	「ジェノサイド」にかかるカナダの国家責任:失踪・殺害された先住民族女性および少女に関するカナダ全国調査委員会の2019年補足報告書	大東32.2
高木 吉朗	米軍基地由来の有害物質汚染—PFAS問題を題材として(特集1 いま、あらためて人権を考える—水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34
高佐 智美	国籍法11条1項の憲法及び国際法規適合性について	青山ローフォーラム12.1
高澤 令則	日本の人権外交	国際人権34
高田 陽奈子	人権条約における、条約当事国の統治理念・体制の多様性という難題—人権条約機関による「手続的アプローチ」は適切な解決策か(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
高田 陽奈子	ヨーロッパ人権条約と国際スポーツ法の交錯 — 性分化疾患をもつ女性アスリートの権利とスポーツにおける公平な競争 <i>Semenya v. Switzerland</i> , 11 July 2023(小法廷、上訴審が大法廷に係属中)	人権判例報7
竹村 仁美	連合国の戦後構想と憲章体制へ:国際刑事法と国際人権法の飛躍的発達	『国際人権法の歴史』
建石 真公子	国際人権法と生命倫理および生命法(Bio-droit)	『国際人権法の理論』
立松 美也子	伝統的国際法における人間	『国際人権法の歴史』
立松 美也子	ウクライナ侵攻と越境移動する人々	国際法研究11
田村 恵理子	混合裁判所の活動と成果及び課題	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
土屋 仁美	食品による身体への侵襲からの保護—イノベーションに伴う科学的不確実性への対応(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
戸塚 悦朗	外国人のヒューマンライツ(3):ヒューマンライツと人権は同じなのか?	龍谷55.1
戸塚 悦朗	外国人のヒューマンライツ(4):海図を求める旅そしてヒューマンライツの歴史	龍谷55.2
富増 四季	日本のヘイトクライム対応における国際人権法の解釈・適用の現状と課題:実務家の視点から	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
中井 雅人	部落差別に対する法的保護の現状と課題—全国の被差別部落の一覧表の差止等請求訴訟から検討する(特集1 いま、あらためて人権を考える—水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34
西谷 裕子	グローバル化の中での国際家族法と人権規範との協働:欧州における法規範の多元性をめぐって	論叢192.1=6
根岸 陽太	(脱)構成的権力としての平和的生存権—国際人権と日本国憲法に内在する抵抗(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
初川 彬	自由権規約委員会の解釈と「事実上の拘束力」に関する一考察	一法22.2
濱田 太郎	自由貿易秩序における人権尊重のための規制の位置付け	ジュリ1580
林 陽子	触媒としての個人通報制度—実務家の視点から	国際人権34
坂東 雄介	オーストラリアにおける人権保障:権利章典を持たない国の人権保障と国際人権規範	商討73.4
東澤 靖	ICCインタレストグループ報告—ウクライナ紛争と国際人権法・人道法・刑事法	国際人権34
藤井 克徳	初の国際評価を終えて:国連総括所見が語りかけるもの	賃社1817=18
藤田 早苗	国際人権から見た日本の入管収容政策と国連人権勧告に対する政府の対応	法民579
藤本 晃嗣	文化享有権の現在と未来	国際122.2
古谷 修一	ウクライナ侵略に対する国連人権理事会の対応 — 独立調査委員会の機能を中心に	人権判例報7
ホセ・フランシスコ・カリ・ツァイ(著), 角田 猛之(訳)	2020年段階でのコロナ感染症の現状:先住民族の権利に関する国連特別報告者報告(A/75/185)	ノモス52

前田 直子	国連人権条約個人通報手続が直面する課題と拷問禁止委員会の実行	国際人権34
前田 直子	人権の自律化・主流化における第三世界のイニシアティブとその軌跡	『国際人権法の歴史』
前田 直子	入管法改正と日本の難民認定制度の現在——国際人権法の視点から〈時論〉	ジュリ1591
前田 朗	国際自由権委員会の反差別勧告〈ヘイト・スピーチを受けない権利〉	部落解放832
増山 均	子どもの権利条約31条と日本の子どもの生活・遊び〈子どもの権利としての遊びと越境〉	教育929
松浦 陽子	健康が義務となるとき: 国際法的視点からの感染症対応及び個人の尊重	法の科学54
松原 拓郎	子どもの権利条約と自治体子ども施策: 朝鮮学校への東京都補助金「凍結」問題を題材に考える	法セ821
松本 和彦	2023年国連人権理事会UPR報告書を読む—憲法学の立場から〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
水島 朋則	国際投資法と国際人権の関わり—外国人法の系譜と開発のための国際協力の系譜を手がかりとして	『国際人権法の理論』
南野 森	企画趣旨(特集1 いま, あらためて人権を考える——水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34
三宅 雄彦	憲法裁判の制度: 欧州司法裁判所・欧州人権裁判所との関係	『憲法裁判の制度と実践』
村西 良太	人権条約機関による条約解釈の拘束力—憲法学からみた個人通報制度(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
棟久 敬	ヨーロッパ人権裁判所判例における信教の自由	秋大78
望月 康恵	平和構築における国際人権規範—国家に対する作用	『国際人権法の理論』
守谷 賢輔	「先住民の権利に関する国連宣言」に関するカナダ政府の見解の検討	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
門田 孝	ドイツ連邦憲法裁判所による欧州人権・基本権保障の実施	『国内的メカニズム／関連メカニズム』
薬師寺 公夫	人権条約の下で国家が負う義務の特殊な性格が条約義務不履行に対する締約国の国家責任の内容と実施に及ぼす影響について(2)	立命404
薬師寺 公夫	人権条約の下で国家が負う義務の特殊な性格が条約義務不履行に対する締約国の国家責任の内容と実施に及ぼす影響について(3)	立命407
薬師寺 公夫	人権条約の下で国家が負う義務の特殊な性格が条約義務不履行に対する締約国の国家責任の内容と実施に及ぼす影響について(4)	立命408
薬師寺 公夫	国家間関係と国際人権—人権条約に付された留保の許容性判定をめぐって	『国際人権法の理論』
八嶋 貞和	ジェノサイド条約における扇動罪規定の起草過程(1)	青山ローフォーラム11.1=2
山元 一	憲法と国際人権: 緊張・補完・共振—第2特集企画趣旨(〈特集2〉憲法と国際人権—緊張・補完・共振)	憲法研究13
山元 一	憲法制定権力と人権	『国際人権法の理論』
湯川 雄介、根本 剛史、加藤 由美子、水野 雄介	総論(基礎): 人権DDの全体像<50問のQ&Aで体得する人権DDガイドラインを踏まえた人権尊重の取組の実践知1>	NBL1234
横溝 大	ビジネスと人権に関する指導原則と仲裁: 「ビジネスと人権」仲裁に関するハーグ・ルールについて	法時95.1
李 嘉永	部落差別の撤廃と国際人権法(特集1 いま, あらためて人権を考える——水平社宣言100年・沖縄復帰50年)	国際人権34

[国際経済法]

秋山 公平	貿易と人権(再考)	『国際経済法の現代的展開』
阿部 克則	国際投資協定における利益否認条項: その類型と投資受入国による援用を容易にする近年の傾向	『国際経済法の現代的展開』

石川 義道	パーム油バイオ燃料に関するEUの措置とWTO紛争	『国際経済法の現代的展開』
伊藤 一頼	国際法における開発問題の位相	『国際経済法の現代的展開』
伊永 大輔	最恵国待遇条項(MFN条項)の現在地:EUにおける同等性条件の違法性判断からの示唆	NBL1239
岩田 伸人	米国が進める経済安全保障の地域枠組み	貿関71.5
風木 淳、梶原 正太郎	経済安全保障と貿易救済措置について<WTOアンチダンピング等最新判例解説91>	際商51.1
川島 富士雄	対ロシア経済制裁のWTO協定適合性	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
川名 剛	グローバルな規制から逸脱した国際的な金融活動:タックス・ヘイブんと国際金融システムの安定	『国際経済法の現代的展開』
北村 朋史	対ロシア貿易制裁とWTO—WTOは国際の平和と安全の敵か(特集 露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
久保田 隆	在外研究録(5):オークランド大学セミナー報告<国際取引法研究の最前線128>	際商51.4
栗津 卓郎	最近のWTO先例に基づくアンチ・ダンピング(AD)措置の課題と将来	『国際経済法の現代的展開』
小林 友彦	アンチダンピング迂回防止における商務省と税関の職務分掌に関する米国法令の動向	『国際経済法の現代的展開』
小林 友彦	WTO紛争処理制度におけるあっせん・調停・仲介・仲裁等の代替的紛争解決(ADR)手続の機能(国際経済紛争処理のフロンティア)	国経法32
駒田 泰土	パリ条約6条の3第1項の日本政府役は誤訳か:同盟国の紋章等をその構成に含む商標の登録可能性	『知的財産法政策学の旅田村善之先生還暦記念論文集』
米谷 三以	「同種の産品」の機能を再考する:内外一体の経済政策の結節点として	『国際経済法の現代的展開』
佐藤 俊介	RTAの原産地規則の最近の動向および迂回輸出に関する考察:WTO補助金規律と政策裁量の均衡という観点からの再考	国経法32
佐藤 亮洋	安全保障貿易管理と最近の制度改正について<時事問題>	貿関71.5
佐俣 紀仁	SDGsと法の相互作用	『SDGs・ESGとビジネス法務学』
佐俣 紀仁	世界銀行融資を規律する法とSDGs—環境社会枠組(ESF)がもたらした「変化」?(国際的な経済活動と持続可能な開発目標(SDGs)—資本主義の新たな挑戦)	国経法32
塩尻 康太郎	千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定(1994年GATT)第21条の不確定性(上)	国際法研究12
関根 豪政	FTAにおける安全保障例外条項の展開	SSU—Working Paper 2023.1
末啓 一郎	WTO紛争解決手続における証明責任(burden of proof)とprima facie caseについて	『国際経済法の現代的展開』
平 覚	対ロシア経済制裁措置のWTO法上の評価	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
竹内 誠也	TRIPs協定第63条のウィーン条約法条約と国際慣習規則による「目的論的」解釈:中国SEP事件に係るEU情報提供要請事案の検討	日本知財学会誌19.2
多田 英明	持続可能な開発目標(SDGs)と競争法—EU競争法の議論を手がかりに(国際的な経済活動と持続可能な開発目標(SDGs)—資本主義の新たな挑戦)	国経法32

玉田 大	ウクライナ戦争と国際投資法	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
丹菊 博仁	租税条約の適用手続き<所得は各国間でどう分配するのか? 国際税務基礎講座/所得税編9>	税経通信78.13
鶴田 仁	原産地表示を巡る最近の動き:香港・台湾原産品の原産地表示に関する問題	貿関71.6
富松 由希子	投資仲裁と立証活動:最新の実務的考察を踏まえて	NBL1234
富松 由希子	国際約束に基づく投資家対国の紛争解決手続をめぐる時代の変遷と未来(国際経済紛争処理のフロンティア)	国経法32
内記 香子	持続可能な都市開発に関する規範の発展可能性	国際政治208
中川 淳司	持続可能な開発目標(SDGs)と国際通商法:批判的検討	『国際経済法の現代的展開』
中谷 和弘	中国政府系金融機関による途上国への貸付契約の特異性	『国際経済法の現代的展開』
西村 祥平	WTOセーフガードの因果関係規律について	国経法32
濱田 太郎	危険性評価と適切な保護水準:輸入国の規制権限の適切な保障をめぐる	『国際経済法の現代的展開』
平見 健太	公正概念の再考:国際通商法秩序の変容を分析するための覚書	『国際経済法の現代的展開』
平見 健太	「経済の安全保障化」は国際通商秩序をいかに変容させるか	『国際秩序が揺らぐとき』
福永 有夏	経済安全保障とルールに基づく国際秩序(講演)	貿関71.5
福永 有夏	トルコ医薬品関連措置事件:WTO紛争処理改革への示唆	『国際経済法の現代的展開』
藤井 康次郎、室町 峻哉	安全保障を目的とするデータ越境移転の制限に関する貿易協定上の規律	『国際経済法の現代的展開』
古谷 修一	武力紛争地域におけるビジネス活動:「ビジネスと人権」の視点からの序論的検討	『国際経済法の現代的展開』
不破 茂	米国二次的制裁再考:EU対抗立法の覚醒	国経法32
本田 光宏	投資協定と国際課税の関係について<国際課税/海外論文紹介>	租税研究887
榎田 祥子	知的財産法とSDGs:医薬品を中心とした技術独占とアクセスの関係(国際的な経済活動と持続可能な開発目標(SDGs):資本主義の新たな挑戦)	国経法32
松本 泉	半導体サプライチェーンと国際通商法	『経済安全保障と半導体サプライチェーン』
水島 朋則	WTOの紛争解決制度の紛争助長機能について	『国際経済法の現代的展開』
望月 洋祐	ICSID条約における代位条項存在の目的論的意義:投資紛争における本国の介在に対する規律の一側面	国際法研究12
矢内 一好	租税条約の役割の進展	税務事例55.5
吉田 脩	WTO体制における黙示的権限の法理	『国際経済法の現代的展開』
若狭 彰室	「安全保障例外」の法的性質:規律範囲確定と措置正当化	東経法42

[国際環境法]

浅岡 美恵	気候変動をめぐる国際枠組みの経緯と気候訴訟:ウィンター教授のアミカス・ブリーフに寄せて	法時95.3
阿部 紀恵	国際環境法の諸原則の一般的妥当の法理(2):人権条約による包摂が示す現代的展開	論叢191.4

阿部 紀恵	国際環境法の諸原則の一般的妥当の法理(3):人権条約による包摂が示す現代的展開	論叢191.6
阿部 紀恵	国際環境法の諸原則の一般的妥当の法理(4):人権条約による包摂が示す現代的展開	論叢193.1
阿部 満	ロイヤル・ダッチ・シェルに対する気候変動訴訟(1)	明学114
稲垣 治	国際法による生態系アプローチの実現	国際協力論集30
大高 準一郎	気候変動外交と国際秩序形成の動向	国際122.3
大塚 直	再生可能エネルギーの適正な導入に向けて(覚書)	環境法研究(信山社)16
大塚 直	CCS(炭素貯留)事業法制の検討	環境法研究(信山社)16
大塚 直	法政策からみたサーキュラー・エコノミー(CE)—リチウムイオン電池に対する対応の基礎となる考え方	環境法研究(信山社)16
岡松 暁子	SDGsと生物多様性:海洋資源に焦点を当てて	『SDGsと環境法・政策(環境法研究47)』
沖村 理史	国連気候変動枠組条約体制の実効性:京都議定書とパリ協定	広島平和研究10
奥田 進一	台湾の洋上風力発電に係る環境影響評価制度について	環境法研究(信山社)16
奥 真美	イギリス(UK)の再生可能エネルギーに係る法政策	環境法研究(信山社)16
河野 真理子	洋上風力発電と環境への影響の評価	『国際経済法の現代的展開』
木村 ひとみ	生物多様性条約をめぐる近年の動向と課題(2):国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)の保全と持続可能な利用に関する新協定との関係<国際商事研究会研究ノート20>	際商51.8
木村 ひとみ	生物多様性条約をめぐる近年の動向と課題<国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相109>	際商51.4
小林 寛	デンマークおよびオランダにおける洋上風力発電に係る法政策	環境法研究(信山社)16
児矢野 マリ	日本とロシアの漁業問題と国際法:グローバル・リージョナル・ナショナル・ローカルな文脈で持続可能な漁業を考える	北法74.2
児矢野 マリ	北大西洋さけ保全条約に基づく北大西洋さけ保全機構(NASCO)の機能の展開:漁業と環境にまたがる「ハイブリッド」の地域漁業管理機関(RFMO)?	『環境法の開拓線』
権 南希	韓国における資源循環体制の実施動向	環境法研究(信山社)16
繁田 泰宏	国際法を利用した気候変動訴訟の現状と課題:環境と人権を保護する国家の義務の視点から	法雑69.3=4
下村 英嗣	カリフォルニア州の廃棄物管理制度	環境法研究(信山社)16
勢一 智子	ドイツにおける洋上風力発電に関する法政策動向—セントラル方式の日本環境法への示唆	環境法研究(信山社)16
谷 遼大	公権の現代化(3):EU環境法における「個人の権利」とそのドイツ行政法に対する影響を手がかりとして	北法73.4
鳥谷部 壤	米国における州際地下水紛争の国際法への示唆:ミシシッピ州対テネシー州事件最高裁判決を素材として	『環境法の開拓線』
中田 達也	海中音害に関する法的規制の現状と課題	環境管理59.3
古畑 真美	プラスチック汚染への国際法政策的対応と課題	廃棄物資源循環学会誌34.1
堀口 健夫	国際的武力紛争における環境損害の防止:国際法委員会「武力紛争に関連する環境保護原則草案」の検討を手がかりに	『環境法の開拓線』
森田 章夫	国際環境保護実現手段としての寄港国管轄権——要件逸脱行為の検討を手掛かりとして——	国際122.4

Hitomi Kimura	Potential role of international environmental law and One-Health Approach to protect the Arctic Indigenous Peoples from climate-sensitive zoonotic diseases	Arctic Yearbook 2023 Special Issue: Arctic Pandemics: COVID-19 and Other Pandemic Experiences and Lessons Learned
---------------	---	--

[国際責任]

植田 大祐	経済制裁をめぐる議論: 目的、有効性及び国際法上の論点	レファ870
中谷 和弘	ロシアに対する金融制裁と国際法	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
林 美香	対口経済制裁(2022.2. ~ 2022. 夏)の特徴とその国際法上の位置づけ	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
山田 卓平	経済制裁	法教509

[国際刑事法]

安藤 貴世	ロシアによるウクライナ侵攻に関する国際刑事裁判の視点からの一考察	危機管理学研究7
尾崎 久仁子	ウクライナの事態におけるコア・クライムの処罰と補完性の原則	国際人権34
越智 萌	露ウ戦争とjus post bellum—変革的正義のための制度設計にむけて(特集/露ウ戦争と法秩序—壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
越智 萌	「国際刑事裁判所(ICC)への協力」の意味の拡大: アジア太平洋地域における犯罪化、プロモーション、および対話	立命館国際研究35.3
越智 萌	国際刑事裁判所判例における「国際的に認められた人権基準」の機能と法的性質	立命館国際研究35.4
越智 萌	国際刑事司法(論)の概況と展望	現代思想51.1
越智 萌	侵略の法的帰結: 国と指導者の責任をどう追及するのか	人道研究ジャーナル12
越智 萌	国際刑事法廷の設置根拠による人的免除への影響: 「侵略犯罪のための特別法廷」設置案の検討	立命館国際研究36.1
越智 萌	ロシアによるウクライナ侵攻に対する国際刑事法のアプローチ: 誰により、どのように研究されているのか	法セ825
越智 萌	国際刑事警察機構(ICPO: インターポール)のアカウンタビリティにおける国際人権基準: ファイル管理委員会(CCF)の赤手配書レビューを素材に	立命館国際研究36.2
久保田 隆	戦争犯罪の主体: 通常犯罪との関係性も見据えて	法セ825
黒崎 将広	多元化する戦争犯罪の保護法益と国際法の存在理由—誰が、誰を、何のために裁くのか	人道研究ジャーナル12
後藤 啓介	国際刑事法における間接共同正犯の規範的根拠と法的性質	亜大58.1
後藤 啓介	国際刑事法と日本の国内法整備: 国際刑事裁判所に対する協力と中核犯罪の国内法化	『国内的メカニズム/関連メカニズム』
齋藤 デビット宥雅	国際刑事裁判所における戦争犯罪被害者の手続参加と救済	法セ825
齋藤 デビット宥雅	EUにおける刑事司法の欧州化について	立命405=406上
佐藤 宏美	ロシアのウクライナ侵攻と国際犯罪: 複層的訴追の可能性と課題	国際法研究11
鈴木 孟	国際刑事法における罪刑法定主義(一)	国家学会雑誌136.1=2
鈴木 孟	国際刑事法における罪刑法定主義(二)	国家学会雑誌136.5=6
鈴木 孟	国際刑事法における罪刑法定主義(三)	国家学会雑誌136.7=8
鈴木 孟	国際刑事法における罪刑法定主義(四)	国家学会雑誌136.11=12
高橋 直哉	国際犯罪と刑罰論	新報129.6=7
竹村 仁美	ウクライナの事態と国際刑事裁判所	九国29.1=2

中根 倫拓	国際刑法における第5の中核犯罪としてエコサイドを導入すべきか:エコサイド導入論の展開と越境犯罪としての選択肢を踏まえた批判的検討	犯罪と刑罰32
東澤 靖	国際刑事法と人権(1)	明学115
藤原 広人	戦争犯罪の捜査	法セ825
松山 沙織	戦争犯罪はどこから来たのか 戦争犯罪は何か 戦争犯罪はどこへ行くのか:その保護法益を手掛かりに	法セ825
八嶋 貞和	ジェノサイド条約における扇動罪規定の起草過程(1)	青山ローフォーラム11.1=2
横濱 和弥	戦争犯罪の指導者処罰と刑事責任の形態	法セ825
Makoto Minakawa	Terrorism and Drug Trafficking: Problems with the International Legal Framework on Drug Control	名古屋学院大学論集(社会科学篇)59.3
Makoto Minakawa	Defining Transnational Organised Crime in International Law	名古屋学院大学論集(社会科学篇)60.1=2

[国際機構法・国際行政法]

岡田 陽平	国際機構からの排除という「制裁」—資格停止、除名、あるいは脱退(特集/露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
佐藤 量介	国連安全保障理事会による「許可」の法的位置づけ再考:法の不適用と例外,そして憲章変遷に着目して	国際法研究12
佐俣 紀仁	世界銀行アカウントビリティ・メカニズム:その制度と特徴について	武蔵野18
庄司 真理子	安全保障をめぐる国連と地域的機構	国連研究24(地域安全保障と国連)
瀬岡 直	国際連合における拒否権の本質的制約:ウクライナ情勢におけるロシアの拒否権行使をめぐる	国連研究24(地域安全保障と国連)
田中 極子	安保理による立法的行為の評価:安保理決議1540の国内履行からの考察	国連研究24(地域安全保障と国連)
玉井 雅隆	欧州における「安全保障」概念と国連の役割の再検討	国連研究24(地域安全保障と国連)
望月 康恵	国連の安全保障理事会の「機能」の再検討:ウクライナ情勢を事例として	関学73.3
吉川 元偉	ロシアのウクライナ侵略への国際連合の対応	国際法研究11
Mika Inoue-Hanzawa	The Origin of the Partnership on Peace Operations in Africa: The 'Goulding Report' (1997) and Somalia	国連研究24(地域安全保障と国連)

[EU法]

尹 復興	欧州司法裁判所による名声の不当利用に関する欧州商標法の解釈適用を通じた商標の機能の保護に関する一考察	日本大学知財ジャーナル16
岡田 直己	EUデジタル市場法(上):REGULATION (EU) 2022/1925 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act)	青法65.1
岡田 直己	EUデジタル市場法(下):REGULATION (EU) 2022/1925 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act)	青法65.2
岡村 優希	EU法における性的マイノリティ保護の展開	日本EU学会年報43(EUの将来像と市民社会)
岡村 優希	EU企業譲渡指令における労使間の相互的利益調整:権利義務の承継に係る判例法理の展開に着目して	EU法研究14

笠羽 英彦	EU競争法違反行為に係る親会社および子会社の民事責任<国際取引法学会／研究報告188>	際商51.6
兼頭 ゆみ子	EUにおける手続的環境権の保障に関する諸問題: オーフス条約遵守委員会による審査を中心に	日本EU学会年報43 (EUの将来像と市民社会)
加納 昌彦	EU・英国貿易協力協定締結後の英国著作権法制—現状と将来展望	EU法研究13
黒岩 容子	EU法におけるジェンダー平等の展開	日本EU学会年報43 (EUの将来像と市民社会)
佐藤 俊輔	危機後のEU移民・難民政策: 連帯とその困難	国学院61.3
柴崎 洋一	ディストリビューター契約, 供給契約等の垂直的合意に関する欧州委の新規則(8): インターネット販売の制限, 競争品取扱禁止等	際商51.6
庄司 克宏	EU強制労働産品禁止規則の論点(1): 強制労働規則の位置づけ, 構成および適用範囲	貿関71.2
庄司 克宏	EU強制労働産品禁止規則の論点(2): 調査手続きと遵守確保枠組み	貿関71.3
須網 隆夫	法の支配危機とEU法の基本原則: EU法の優位の現在	『国際経済法の現代的展開』
鈴木 優	英国のEU離脱後における英国法とEU法との「相克」: 英国の自律的な法の解釈・適用の視点からみた近時のMicula事件英最高裁判決の考察	比雑56.3
関根 豪政	政府調達による外国補助金の規制: EU規則の意義と課題	『国際経済法の現代的展開』
滝川 敏明	日米EUのデジタル市場規制: 独禁法・競争法と特別規制法	際商51.6
竹下 啓介	ハーグ国際私法会議・判決条約へのEUの加入	EU法研究14
武田 邦宣	SEPの非差別ライセンスとEU競争法	別冊パテント28
多田 英明	持続可能な開発目標 (SDGs) と競争法: EU競争法の議論を手がかりに	国経法32
谷口 洋幸	ヨーロッパ人権条約とLGBTQ	日本EU学会年報43 (EUの将来像と市民社会)
谷 遼大	公権の現代化(5): EU環境法における「個人の権利」とそのドイツ行政法に対する影響を手がかりとして	北法74.1
千葉 恵美子	デジタル戦略をめぐるEUと日本の法政策の比較	『デジタル化社会の進展と法のデザイン』
月吉 都	欧州委員会「市場支配的地位の濫用に関する2009年執行優先順位ガイダンス」の改定<国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相113>	際商51.8
Christian Thomas(著), 事務局(訳)	EU意匠法における今後の変化: 先端テクノロジーとの同調	AIPPI68.8
富田 基史, 堀尾 健太	EUタクソミーと企業による非財務情報の開示	EU法研究14
中西 優美子	EUにおけるデジタル化措置	EU法研究14
中西 優美子	EUにおける人権・環境デューデリジェンス立法の背景と考え方—なぜ環境が含まれるのか	EU法研究13
ユルゲン・パーゼドー(著), 中田 邦博(監訳), 古谷 貴之(訳)	EU私法とEU司法裁判所における不公正契約条項	消費者法研究15
引馬 知子	ジェンダー平等と性的指向・LGBTQの包摂: 国際機関とEUの取組	日本EU学会年報43 (EUの将来像と市民社会)
町村 泰貴	EUにおけるデジタル・プラットフォーム規制の発展	『デジタル化社会の進展と法のデザイン』
武藤 まい	外国補助金に関するEU規則	際商51.8
森田 清隆	個人データ保護とガバメント・アクセスに関する考察—EU一般データ保護規則 (GDPR) と米国CLOUD Actを中心に	EU法研究13

柳 武史	EU競争法と環境・サステナビリティ—オーストリア連邦競争庁、ギリシャ競争委員会及び欧州委員会の取り組みを中心として	EU法研究13
Hitomi Kimura	Ukraine War and Just Energy Transition toward Carbon Neutrality in EU and Japan	Asia Pacific Journal of EU Studies 21.1

[紛争の平和的解決]

網谷 龍介	国際関係論の視角からみた法化・司法化現象	『裁判官対話』
網谷 龍介	「政治と司法」から「司法の政治」へ——ヨーロッパ司法政治研究の動向と展望	『裁判官対話』
網谷 龍介	マルチ・レベルの司法政治の生成——EUにおける裁判官対話発展の一帰結	『裁判官対話』
伊藤 洋一	EEA法における「裁判官対話」——EEA法違反に基づく国家賠償法理の展開を素材に	『裁判官対話』
伊藤 洋一	「裁判官対話」とフランス公法判例——条約の法律に対する優越を素材に	『裁判官対話』
伊藤 洋一	フランス国務院と裁判官対話の「臨界」	『裁判官対話』
伊藤 洋一	ヨーロッパ人権条約第16議定書と「裁判官対話」	『裁判官対話』
伊藤 洋一	ヨーロッパ人権条約第16議定書と裁判官対話の「臨界」——イタリアにおける批准論議を素材に	『裁判官対話』
北村 朋史	国際裁判所の事項的管轄権の限界:いわゆる「巻き込まれた問題」の問題の検討を通じて	『国際経済法の現代的展開』
澤田 眞治	メルコスール最高裁判所常設フォーラムの司法外交と裁判官対話	『裁判官対話』
須網 隆夫	「裁判官対話」とは何か——概念の概括的検討	『裁判官対話』
須網 隆夫	アジアにおける裁判官対話——韓国憲法裁判所の活動を中心に	『裁判官対話』
須網 隆夫	ASEANにおける裁判官対話の制度化——裁判官が会うことの意味	『裁判官対話』
須網 隆夫	知財高裁と裁判官対話——日本における裁判官対話の可能性	『裁判官対話』
寺谷 広司	国際法における「裁判官対話」——その理論的背景	『裁判官対話』
寺谷 広司	人権条約システム参加の背景及び促進戦略とその理論的含意——特に強制失踪条約を例に	『裁判官対話』
寺谷 広司	多元的法システムにおける人権保障——EEA-EFTA諸国における「同質性」の確保とその展開	『裁判官対話』
寺谷 広司	欧州を越える欧州——ヴェニス委員会による裁判官対話の普遍的展開	『裁判官対話』
寺谷 広司	地域人権機関と裁判官対話——普遍的一体性と地域的特殊性の間	『裁判官対話』
中井 愛子	中南米(ラテンアメリカ・カリブ)の国際裁判所と裁判官対話	『裁判官対話』
中井 愛子	中米統合機構における裁判官対話——地域的伝統、国内的伝統、そしてEUの影響	『裁判官対話』
中島 啓	ロシアの軍事侵攻に抗するウクライナの国際訴訟戦略	国際法研究11
濱本 正太郎	裁判官対話批判論——一国民主義との不親和性	『裁判官対話』
濱本 正太郎	なぜ条約が憲法に優位するのか——ベルギーとルクセンブルクの実践	『裁判官対話』
濱本 正太郎	国際裁判機関間の批判的対話	『裁判官対話』
濱本 正太郎	裁判所は誰に語るのか——日本の裁判所における国際法・外国法の(不)参照	『裁判官対話』
森 大翔	国際司法裁判所における原告適格基準の変遷とその影響に関する若干の考察:「訴追又は引渡し義務の問題に関する事件」判決から現在までの10年間に照らして	慶院63
山形 英郎	国際司法裁判所における第三者法益原則の誕生:貨幣用金事件	法雑69.3=4
山下 毅	国連海洋法条約裁判手続における適用法を根拠とした管轄権拡張可能性を巡る判例の展開	神戸73.3

[武力行使・安全保障・平和維持]

青木 節子	宇宙安全保障と国際法(焦点:新国家安全保障戦略と国際法)	国際問題716
青木 節子	経済安全保障と「技術・情報」	情報法制研究14
浅田 正彦	国際法から新国家安全保障戦略を読み解く(焦点:新国家安全保障戦略と国際法)	国際問題716

阿部 達也	ロシアの武力行使	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
石井 由梨佳	海から始まる戦争の防止	法時95.4
石井 由梨佳	国際的武力紛争における軌道上人工衛星の保護	国際122.1
伊藤 一頼	冷戦期デタントの展開とその現代的意義	法時95.8
稲葉 義泰	国際法上の先制軍事力行使と日本の着手論の位置付け	専大院68
越智 萌	侵略の法的帰結—国と指導者の責任をどう追及するのか	人道研究ジャーナル12
越智 萌	露ウ戦争とjus post bellum: 変革的正義のための制度設計にむけて	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
川岸 伸	ウクライナ侵攻と武力行使の禁止	法教509
黒崎 将広	能動的サイバー防御の国際法枠組み 武力未滿と違法性阻却による正当化の可能性(焦点:新国家安全保障戦略と国際法)	国際問題716
後藤 主樹	ジョージア紛争国際独立事実調査ミッションによる武力行使に関する国際法の適用: 公的アカウントビリティ・プロセスとしての機能分析	一法22.2
近藤 航	「テロリストの所在国に対する自衛権」の構造と限界: テロ規制の意思または能力を欠く所在国を中心に(1)	横法31.3
近藤 航	「テロリストの所在国に対する自衛権」の構造と限界: テロ規制の意思または能力を欠く所在国を中心に(2)	横法32.2
酒井 啓亘	国際連合の下での国際秩序維持の諸相	世界法年報42
下山 憲二	武力攻撃事態等における海上法執行機関の法的地位と課題	防衛法研究47
尋木 真也	ウクライナ戦争終結に向けた国際法の役割	法セ815
田中 佐代子	武力行使規制をめぐる国際法秩序の発展	『国際秩序が揺らぐとき: 歴史・理論・国際法からみる変容』
田中 佐代子	「反撃能力」と国際法上の自衛権 反撃能力の行使は「国際法違反の先制攻撃」か?(焦点:新国家安全保障戦略と国際法)	国際問題716
長岡 さくら	いわゆる「サン・ステファノ条約」再考—国際法上の抗議における実効性の担保	『近代国際秩序形成と法』
中村 進	反撃能力と武力紛争法上の課題 付随的損害への対応を巡る議論を中心に(焦点:新国家安全保障戦略と国際法)	国際問題716
西嶋 美智子	トマス・ベイティが果たした役割—不戦条約や戦争に対する見解の変化に着目して	『近代国際秩序形成と法』
西村 弓	海洋安全保障と国際法 武力紛争時における海上法執行機関の位置付け(焦点:新国家安全保障戦略と国際法)	国際問題716
本吉 祐樹	国連憲章下における軍事的強制措置の枠組み —「国連軍」と「授權方式」をめぐって—	日法89.3
横尾 和久	「人道回廊」の有用性と限界について: 人道回廊の法的性格と歴史的経緯から	防衛法研究47
若狭 彰室	Jus Post Bellumと出口戦略	国際安全保障51.1

[軍縮・軍備管理]

浅田 正彦	ウクライナ戦争とNPT再検討会議	同法74.8
佐藤 丙午	ウクライナに対する武器移転の法的解釈	『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』
中谷 和弘	米ソ核戦争防止協定の作成における英国外交官の関与	国際法研究12

[戦争法・人道法・中立法]

新井 京	侵略戦争における国際人道法の平等適用—ロシア・ウクライナ戦争からの示唆	人道研究ジャーナル12
------	-------------------------------------	-------------

新井 穰	「代理占領」における非国家主体としての武装集団とその支援国家との関係が派生する種々の法的帰結に関する考察(上)	国際法研究12
石井 由梨佳	ロシア=ウクライナ戦争に参加する者の国際人道法上の地位	人道研究ジャーナル12
井上 忠男	ウクライナ戦争が提起する国際人道法上の諸問題—本特集の導入としての総論的考察	人道研究ジャーナル12
岩本 誠吾	害敵手段(兵器)の法規制—使える兵器と使えない兵器の区別はあるのか	人道研究ジャーナル12
江藤 祥平	戦争と憲法秩序:ウクライナ侵攻に直面して(特集 露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
角田 敦彦	ミレニアル世代の戦争・兵器・ジュネーヴ諸条約への意識に関する考察—日本と世界の同世代の意識の違いに焦点をあてて	人道研究ジャーナル12
河合 利修	ロシア・ウクライナ戦争と文民の保護—人道回廊を設置するために必要なものは何か	人道研究ジャーナル12
川岸 伸	ウクライナ紛争における第三国による軍事援助—中立法をめぐる	人道研究ジャーナル12
川岸 伸	非国際的武力紛争を規律する慣習国際人道法の新展開(一): ICTYをめぐる	静法28.1
川岸 伸	武力紛争法の「人道化」観念の内実	法政90.3
草野 大希	人道空間の軍事的拡張—冷戦後世界における人道主義と軍事主義の相互作用—	国際122.1
黒崎 将広	ウクライナIT軍と戦闘員資格:サイバー武力紛争法の再確認か発展か	国際法研究11
齊藤 彰彦	ウクライナ人道危機と国際赤十字—世紀半の尺度で	人道研究ジャーナル12
新沼 剛	赤十字の基本原則の歴史的発展	人道研究ジャーナル12
眞壁 仁美	国際人道法の守護者としてのICRC—捕虜、「人道回廊」、核の脅威などウクライナ紛争にみる役割	人道研究ジャーナル12
真山 全	露ウクライナ戦争における原子力発電所攻撃の国際人道法上の評価	人道研究ジャーナル12
真山 全	武力紛争法における「核の忘却」の終焉:対ウクライナ核攻撃を武力紛争法からどのように・どこまで非難できるか	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28
真山 全	露ウクライナ戦争とモントルー条約・海戦法規・海上中立法規	船長140
茂木 隆宏	武力紛争法における『データ』の法的地位:API第52条における『物』としての解釈可能性	同法75.5
保井 健呉	電子戦の武力紛争法:電波電子戦の規律の概観	同法75.4
横尾 和久	「人道回廊」の有用性と限界について:人道回廊の法的性格と歴史的経緯から	防衛法研究47
和仁 健太郎	ロシア・ウクライナ戦争から考える中立法の現在—交戦国への軍事援助の国際法的評価(特集/露ウ戦争と法秩序——壊す、耐える、創る)	有斐閣Onlineロージャーナル2023.7.28

[その他各論]

佐俣 紀仁	保健・衛生をめぐる国際法の変容	『国際秩序が揺らぐとき:歴史・理論・国際法からみる変容』
根岸 陽太	国際法 いま、国際法への信念を問う:ダイナミズムを生み出す(脱)学習	法セ819
山口 美帆	現代国際法における文化財不法取引の防止——その現状と課題——	法政90.3